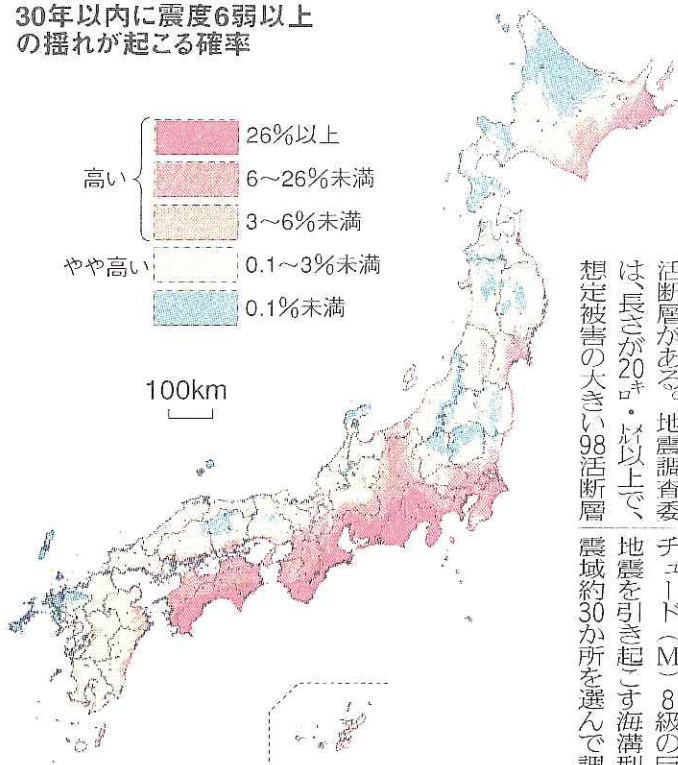


2005年(平成17年)3月24日 木曜日

30年以内に震度6弱以上の揺れが起こる確率



列島、地震地図

「30年以内震度6弱以上」予測

政府の地震調査委員会は23日、北海道の標津断層帯など10活断層の地震発生確率を発表、1995年の阪神大震災を教訓に分析が進められてきた全国主要98活断層の地震確率データが出そろった。各自治体は今後、これらのデータを踏まえ、防災計画の再構築や、中小規模の活断層の調査を急ぐことになる。

日本には2000以上の(144か所)と、マグニチュード(M)8級の巨大地震を引き起す海溝型地震域約30か所を選んで調査

国土1/10「高頻度地域」

を実施。評価できたものから順次公表してきた。こうしたデータを積算し、「今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率」が一目でわかる予測地図を公表。100年に1回程度は襲われる「26%以上」の地域が国土面積の10%(24都道府県)に及ぶ実態が明らかになった。

関東から四国にかけての太平洋側で確率が高いのは、「東海」「南海・東南海」などM8級の海溝型地震が想定されるため、静岡県は全域が、愛知県も大部分が含まれている。個々の活断層で危険度が最も高いと判定されたのは神奈川県「神奈川・国府津-松田」で、今後30年以内にM7.5の地震が起こる最大確率は16%。次いで、長野、静岡県

などの「糸魚川-静岡構造線」(M8)が14%、長野県の「境峠-神谷」(M7.6)が13%だった。ちなみに、兵庫県南部地震(阪神大震災)の推定値は発生直前でも0.02~8%だった。

確率が「3%以上」で危険度の高い断層帯は28か所で、「ほぼ0%」は33か所だった。データ不足による「不明」も29か所あった。

海溝型地震では、「宮城県沖」(M7.5)の99%が最大だった。「6%」は約500年に1回の頻度。「3%」は約1000年に1回で、国土の32%は「3%以上」の地域だった。

新たに発表された10の活断層で推定される地震規模と30年確率は、山形県の庄内平野東縁断層帯がM7.5で6%、北海道の黒松内低地断層帯がM7.3で5%以下で「高いグループ」に入った。このほか、新潟県の十日町断層帯など4断層は1%以下、宮城、福島県にまたがる福島盆地西縁断層帯など3断層は「ほぼ0%」、標津断層帯は「不明」だった。

詳細は、地震調査研究推進本部のホームページ(<http://www.jishin.go.jp/>)で公開されている。